

令和6年度 事業報告

I 管理運営

理事会及び評議員会

第101回理事会 令和6年5月28日（火）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和5年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 2 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 3 評議員会召集に関する件

第70回評議員会 令和6年6月17日（月）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和5年度事業報告及び収支決算の承認に関する件
- 2 評議員選任に関する件（辞任に伴う選任）
- 3 理事選任に関する件（辞任に伴う選任）

次の事項について報告された。

- 1 公益目的支出計画実施報告書に関する件
- 2 役員等賠償責任保険の契約締結に関する件

第102回理事会 令和6年6月27日（木）

次の議案について審議、議決された。

- 1 業務執行理事の選定に関する件

第103回理事会 令和7年3月25日（火）

次の議案について審議、議決された。

- 1 令和7年度事業計画に関する件
- 2 令和7年度収支予算に関する件
- 3 役員等賠償責任保険契約の締結に関する件

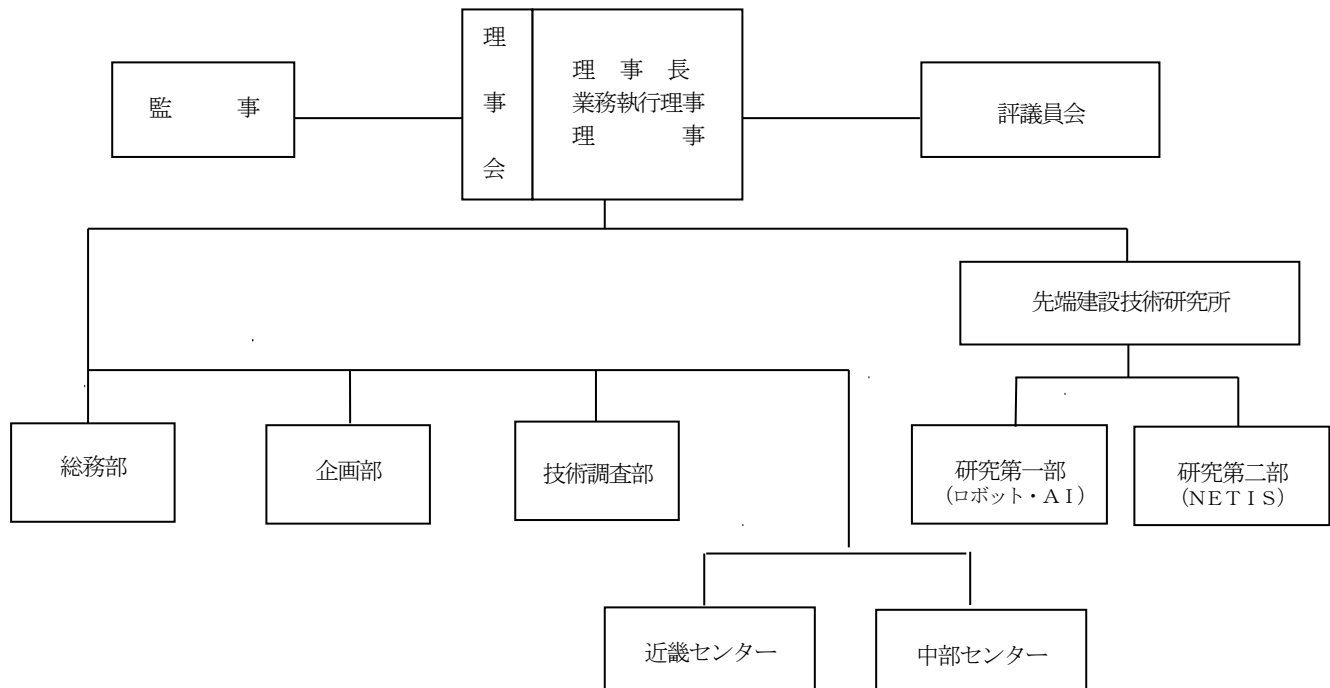
次の事項について報告された。

- 1 業務執行状況について

Ⅱ 組織及び人員

令和6年度におけるセンターの組織は、表（一）のとおりである。
また、令和6年度末における役職員数は、表（二）のとおりである。

表（一）



表（二）

〔役 員〕

	常 勤	非常勤	計
理 事 長	1		1
業務執行理事	1		1
理 事		5	5
監 事		2	2
合 計	2	7	9

〔職 員〕

総 務 部	6
企 画 部	7
技術調査部	13
研究第一部	7
研究第二部	10
近畿センター	5
中部センター	5
合 計	53

〔評議員等〕

評 議 員		8	8
-------	--	---	---

※うち非常勤・パート 4人

Ⅲ 事業内容

1. 公益事業について

(1) 共同研究

- ・ 3H工法（スリー・エイチ工法）に関する研究開発（継）
⇒国内 2 件の工事への 3H工法の適用に関する照会への対応及び海外の学生からのホームページ資料の引用許可を行った。
- ・ 山岳トンネルへの AI（人工知能）活用に関する研究開発（継）
⇒昨年に引き続いて iPhone による肌落ち予測アプリ及び切羽評価支援システムの教師データの追加作成及びバージョンアップを行った。
- ・ 低空頭狭隘場所打杭に関する研究開発（継）
⇒連続立体交差事業の基礎杭に適用中である研究開発成果の新型掘削ビットについて、礫地盤等の揚泥性能、掘削効率の向上の定量化、評価を行った。
- ・ 光ファイバー計測技術に関する研究開発（継）
⇒北海道開発局管内の旧送毛^{おくりげ}トンネルでの実証実験を実施した。また、供用中のトンネル（2 か所）への適用を行った。
- ・ 地盤凍結工法に関する研究開発（継）
⇒実大規模の実証実験を実施し、曲りボーリング掘削機の設置・掘削の精度向上及び凍結管の自動挿入性能等の検証並びに各種の凍結実験を実施した。また、造成凍土の出来形作成システムのバージョンアップ及び凍土造成技術としてのカーボンフットプリントの算定を行った。
- ・ トンネル情報活用研究会（継）
⇒当初、会員に提供した「iPhone による肌落ち予測アプリ」では、現場への適用拡大及び現場からの肌落ち写真の収集・AI 学習用の教師データの作成を行った。新たに切羽評価支援システムを会員に配布し、現場への展開を開始した。
- ・ 鋼管杭の支持層及び出来形確認等の技術に関する研究開発（自主研究から共同研究に移行）
⇒ダウンザホールハンマーによる支持層確認システムを開発し、二つの現場

で実証適用を行った。

- ・トンネル施工に伴う CO₂ 発生量及びその他環境影響負荷を自動的に把握するシステムの開発（新）
⇒国土交通省建設技術研究開発助成制度に採択され、システム構築のための FS を実施した。

（２）自主研究

- ・施工の自動化・無人化に関連する検討（継）
⇒土木分野における施工の自動化・無人化に関連する技術を対象に、協調領域として想定される内容や課題を文献調査や施工会社へのヒアリングにより整理・分析した。
- ・新たな PM 手法に関する研究（継）
⇒道路事業において、PM の観点から関係者間の効率的な情報共有のあり方について検討した。
- ・ISO19650 に準拠した BIM を活用した建設技術に関する研究（継）
⇒ISO19650 シリーズの適用に向けて、関係する ISO 規格等の調査を行った。
- ・循環型経済社会における建設技術のあり方（新）
⇒3R を推進する技術開発、制度改革、意識改革、国際連携についての HP 等調査を行った。
- ・建設工事の品質確保に資する建設技術のあり方（新）
⇒令和 6 年の品確法、建設業法、入契法の改正（いわゆる第三次・担い手 3 法）について、その内容を調査するとともに、土木分野において協調領域の研究開発を進めるための方策について各方面と意見交換を行った。

（３）建設副産物リサイクル広報推進会議に関する事業

当センターは、建設副産物リサイクル広報推進会議の事務局を担っており、同推進会議として以下の活動を行う。

- ・建設リサイクル技術展示会及び発表会の開催（広島市）
⇒技術展示会を 10 月 30 日及び 31 日に「中国地方建設副産物対策連絡委員

会」と広島産業会館で共催し、併せて10月30日に同所において発表会を開催した。(参加者：展示会4,200名、発表会60名)

- ・機関誌「建設リサイクル」を電子媒体化で発行(4回)
⇒機関誌を4回発行した。
- ・講習会の開催「建設発生土の適切な管理に関する講習会」(3回)
⇒「建設発生土の適切な管理に関する講習会」を、11月1日に広島で、11月8日に仙台で、11月15日に東京で開催した。
(参加者：広島84名、仙台122名、東京140名)
- ・「建設リサイクルハンドブック」及び「よくわかる建設リサイクル」の販売等
⇒「よくわかる建設リサイクル」を建設副産物リサイクル広報推進会議HPでデータ公開した。
「建設リサイクルハンドブック」の販売協力を行った。
- ・会員活動の支援
⇒地方連絡協議会が主催する講演会の講師斡旋等を行った。
- ・建設発生土の適正管理に関する対策の検討及び普及(土質改良プラントの認証制度を含む)等
⇒土質改良プラントの認証制度等について会員に広報した。

(4) 先端建設技術に関する普及支援

わが国で開発された先端建設技術を国内外で普及するため、セミナーの開催等を実施する。

- ・WEBINAR方式で先端建設技術セミナーを開催する。
⇒先端建設技術セミナーを、Zoomを媒体として令和6年9月13日オンラインで開催した(聴講者303名)。また、講演者の同意を得られた動画及び資料を9月27日からYouTubeで閲覧可能とした。(閲覧数令和7年3月末現在9,369件)
- ・タイ王国バンコクにおいて、2025年に建設分野に係わる我が国の技術を紹介するセミナーを開催する準備を進める。
⇒Seminar on Japanese Construction Technology in Thailand 2025を2025

年 7 月 30 日～31 日に在タイ日本大使館で開催することを調整・決定し、本セミナーでのプレゼンテーションを希望する新技術の公募を実施した。

(5) 先端建設技術に関する調査・広報活動

先端建設技術に係る最新動向を調査し、セミナー、機関誌、HP 等を活用し、幅広く紹介する。

- ・専門紙、専門雑誌などにより先端建設技術に係る最新動向を調査し、成果を関係機関へ発信する。

⇒毎月、専門紙、専門雑誌などにより先端建設技術に係る情報収集を行い、成果を関係機関へ発信した。

- ・技術情報の発信方法について具体的な検討を継続し、発信を始める。

(YouTube での動画による発信を想定)

⇒知的財産や著作権の取り扱いについて、事業運営管理の観点から検討を行った。

- ・建設技術フェアへの出展

⇒「EE 東北'24」(令和 6 年 6 月 5 日及び 6 日)、「建設技術フォーラム 2024 in ちゅうごく」(令和 6 年 10 月 30 日及び 31 日)、「建設技術展 2024 近畿」

(令和 6 年 11 月 7 日及び 8 日)、「建設技術展 2024 関東」(令和 6 年 11 月 13 日及び 14 日) 及び「建設技術フェア 2024 in 中部」(令和 6 年 11 月 28 日及び 29 日) に出展した。

また、日本工営株式会社主催の「先端技術ショーケース in Osaka 2024」(令和 6 年 12 月 24 日及び 25 日) を後援するとともに、出展した。

(6) 研究開発助成事業

⇒国土交通省の「建設現場実装プロジェクト」支援として、同省設置の「建設現場実装プロジェクト」支援委員会から推薦された、高知工業高等専門学校の研究開発テーマについて 100 万円の研究開発助成を行った。

研究実施期間 令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月

助成テーマ名 免震建物に設置してあるけがき式変位計の時間特性を補充する加速度センサーマイコンボードの開発とその実装

助成先及び金額 高知工業高等専門学校 池田 雄一 100 万円

2. 収益事業について

(1) 受託研究

⇒AI、インフラ用ロボット、新技術活用システム（NETIS）、技術適用可能性、施工の合理化・効率化、新材料の活用、建設副産物リサイクルやカーボンニュートラルを含む環境保全、建設発生土の適正管理、個別プロジェクト監理などに関する 34 件の受託研究を行った。

(2) 建設技術審査証明事業

- ・新しい建設技術の活用促進に資するため、民間企業等が自主的に研究開発した新技術について、有識者を交えてその開発目的が達成されていることを客観的に評価・証明する。

⇒本年度は、以下のとおり新規技術 2 件及び更新 1 件の評価・証明を実施した。

（新規）GH 工法 —— 日建ウッドシステムズ（株）、（有）大九産業

テノキューブ工法 —— （株）テノックス

（更新）ジオクロス工法 —— 日建ウッドシステムズ（株）

(3) 支援サービス事業

- ・NETIS 新技術情報システム登録申請支援事業

⇒令和 6 年度の登録申請支援は、前年度からの 3 技術に加えて、新たに 6 技術について行った。なお、これらのうち 4 技術が NETIS に登録された。

- ・建設発生土に関する「SS-TRACE SYSTEM」サービス

⇒1 件の利用契約をすると共に、雑誌「基礎工 2024 年 8 月号」に寄稿して広報活動を実施した。

- ・建設発生土土質改良プラント認証事業

⇒維持審査 1 件を実施すると共に、雑誌「基礎工 2024 年 8 月号」に寄稿して広報活動を実施した。

東京都下水道局、埼玉県建設発生土リサイクル協会に広報活動を行った。

3. 事業実施に係る体制

(1) 組織

- ・執行体制については、コロナ感染症拡大を契機とした「新常態」も見据え、業務ごとの執行管理をよりの確に行えるよう各部及び地方センターの担当業務を不断に見直すと共に、中長期的な観点から必要な人材の確保に努める。
⇒令和 6 年 7 月に働きやすい職場づくり検討委員会を設置し、職員に対してアンケートを行って業務執行上の問題を把握し、課題を整理して対応を開始した。グループウェアの更新や勤怠管理システムの更新、在宅勤務や外部での作業を容易にするノートパソコンの導入、ソフトウェアのライセンス管理等については、IT 部会を設置して対応を進めている。

- ・個人情報の保護を始め情報管理の徹底を図るため、内部規則等の履行の徹底を図る。

⇒職員就業規則や情報セキュリティ標準等の情報管理に係る規則について、各部の定例会議等で定期的に周知徹底を図った。

(2) 研究開発体制

- ・自主研究及び共同研究に係る研究会の充実を図ると共に、多様な分野の有識者や専門家などとの知的協力・協働ネットワークの構築を図る。
⇒職員を対象として開催しているプレミアム研修会に、有識者を招いて講演をいただくとともに意見交換をする機会を設け、有識者とのネットワークの強化を図った。